

人工知能基本計画の改定に向けて (議論のたたき台)

令和8年4月

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局

AI政策推進室



人工知能基本計画の改定に向けた検討状況

12/19（金） 人工知能戦略本部における高市総理発言

A I をめぐる動向の変化は非常に速いです。小野田大臣は、今回の計画に基づく、官民の取組を直ちに実施するとともに、**来年の夏を目指して、投資目標、制度改革、人づくり、データ戦略などを含む官民投資ロードマップを盛り込む形で、『A I 基本計画』を更に充実**させてください。

テーマ	主な議論の場	開催実績
投資目標	産業構造検討WG	2/2、2/27、3/23
制度改革	社会の枠組み検討WG	2/18、3/3、3/17、3/23
人づくり	人材育成・確保検討WG	2/26、3/6、3/10、3/25
A I 時代の人間力	人間力向上支援検討WG	2/26、3/11、3/30
データ戦略	基本計画推進WG	2/18、3/9、3/30
AISIの機能強化	基本計画推進WG	2/18、3/5、3/30

投資目標

【投資目標】 現行 A I 基本計画の記載

第 1 章

- A I イノベーションを積極的に進めていくことは、日本社会の持つ潜在的な可能性を存分に発揮することにもつながる。日本の人材や産業の高付加価値化といった国内政策を進めるとともに、デジタル赤字抑止の観点からも世界展開を促す対外政策を進めるという、内外一体で取り組む必要がある。
- 我が国は、これまでもイノベーション促進とリスク対応を両立しながら、A I 戦略を追求してきた。「危機管理投資」・「成長投資」の中核として、A I 戦略を今一段と進化させるためにも、「イノベーション促進とリスク対応の両立」を一層徹底することにより、人と A I が絶えず協働できるよう、個人の尊厳が尊重される人間中心の A I 社会を堅持しつつ、「信頼できる A I 」を追求し、「世界で最も A I を開発・活用しやすい国」を実現していく。この際、A I を基軸とした新たな経済発展と安全・安心な社会の構築に向け、官民が一致団結することが必要である。

第 3 章第 2 節

- 我が国が独自に A I を研究開発し、自律的な運用もできる能力を強化するため、データやデータセンター、基盤モデル、アプリを含む A I エコシステムについて、エコシステム全体を俯瞰しつつ戦略的かつ統合的に日本国内で構築する。積極的な海外展開を通じて国際競争力も強化することで、国力の強化及びデジタル赤字の解消に寄与する。国家主権と安全保障の観点も踏まえ、日本の自律性・不可欠性を確保する。
- A I エコシステムが持続可能な形で発展できるよう、官民が連携して、「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」（令和 4 年法律第 43 号）の規定や中小企業政策、投資促進につながる税制措置や研究開発税制等も活用し、民間投資を積極的に呼び込みながら、研究開発、A I インフラ整備等に戦略的に投資する。A I 投資が日本経済をけん引する成長エンジンとなるよう、いち早く投資を加速していく。

【投資目標】 WGにて頂戴したご意見①

- 技術・タスクごとにしっかりと議論を進めていくことが重要。特に、基盤モデルとクラウドの間に位置する「データインフラ」が重要である。日本として、ここは改めて投資すべき分野。
- 現場環境でフィジカルA Iを導入し続けることで高品質なデータが蓄積され、それをA Iに取り込むことで、海外では得られないレベルの高品質なA Iを実現できる。
- 現在の基盤モデル開発は投入計算量やデータ量が性能に強く影響する。この前提において、数年先行し、予算規模も桁違いの国々と同じ土俵で競っても、勝ち筋にはなりにくい。
- モデルがすぐにAGIのような存在に到達するわけではなく、ここ数年のような超加速度的な性能向上が今後も継続するわけではない。モデルがいかに優れていても、産業ごとのバーティカルな課題を解決できるわけではなく、各領域で相当程度の作り込みが求められる。
- ターゲティングには「フィジカルA I」と「課題解決型バーティカルA I」という二つの方向性が示されているが、これは非常に良い整理。
- 世界でフィジカルA Iが言語モデルよりも先行しなかった理由は「難易度が高いから」であり、手つかずであることはチャンスであると同時に、高難度の領域。フィジカルA Iだけに限定するのではなく、マルチモーダルモデル、新しいアーキテクチャの言語モデル、別方式によるモデル構築など、いわば「二面待ち・三面待ち・四面待ち」の構えで複数の方向性を確保することが重要。
- バーティカルA Iは、農林水産、製造、物流、インフラ、金融、医療と多岐にわたる領域が挙げられているが、ここには明確にリスク・リターンの幅が存在する。極めて難易度は高いが実現すれば大きな成果につながる領域もあれば、比較的成果が出やすいローハンギングフルーツ、既に一定の取組が始まっている領域、まだ完全に手つかずの領域など、さまざま。

【投資目標】 WGにて頂戴したご意見②

- 高市総理の意図として「A I を経済成長につなげたい」という明確な目標が示されている。**必要な投資水準や取り組みの規模を、もう少し明確にしていく必要がある。その意味でKPIを設定することが非常に重要。**
- 日本全体としてA I 活用を進めようとしているが、どれほど投資を増やす必要があるのか、定量的には把握されていない。各バーティカル領域で既に良い事例が多数生まれてきている。こうした事例を踏まえ、例えば**「すべての企業がこのレベルまでA I 活用を進めた場合、生産性がどれだけ向上し、それがGDPにどの程度寄与するか」といった形で逆算し、日本として必要なA I 投資・A I 活用の水準を明示すべき。**
- ベストプラクティスとなる事例を、関係省庁や業界団体も含めて持ち寄り、もう少し具体的なイメージを皆で共有できるような取り組みは、ネクストステップとして非常に有意義なのではないか。
- 日本では、フィジカルA I は製造業などデータを取得しやすい領域で勝ち筋があると考えている。フィジカルA I のバーティカル領域の中でも、**どの分野を重点的に取りに行くのかを明確にすることが極めて重要であり、製造業、医薬、防災といった領域が日本の強みを生かす分野**であると考えている。
- 日本が成長戦略を描くにあたり、A I の役割は大きく二つに整理できる。一つは既存業務の効率化であり、もう一つは新規事業の創出である。両者は連続的な関係にあり、効率化の先に新たな事業が生まれる側面もあるが、ここは意識的に区別して考えることが重要。
- 日本ではこれまでD X が十分に進展してこなかったが、A I という新たな武器を得たことで、その遅れを一気に取り戻す契機が訪れている。その際、既存プロセスにA I を単純に組み込むだけでは不十分であり、A I 時代に適した業務フローやオペレーション、人員配置を再設計する必要がある。

■ 基本的な考え方

- 我が国の国際競争力強化に向けた勝ち筋として、バーティカルA I やフィジカルA I を核に。
- バーティカルA I はデータ、モデル、アプリを垂直統合した領域特化型システム。高い正確性と専門性から「現場で使えるA I」。
- A I エージェントの浸透やA I を軸とした経営改革（A I トランスフォーメーション（A X））への展開により、想定以上の付加価値の創出が期待されている。フィジカルA I に先行して実装が進むバーティカルA I の現場活用がフィジカルA I の開発活用につながる。
- 暗黙知を含めた現場のデータが豊富な日本こそ、バーティカルA I で独自の価値創出も可能。日本のバーティカルA I が国内のみならず世界の課題解決に貢献。「信頼できるA I」を創り世界をリード。
- 現実世界を理解して物理的行動を生成するフィジカルAIの登場により、自律性と汎用性を高めたA I ロボットの実現が有望視されている。
- A I とロボティクスを最適統合（A I ロボティクス）するハードとソフトの統合力と、信頼性と安全性を担保しながら現場実装と改善を継続する導入後の運用力が競争力を左右するフィジカルA I は、工場等の現場データやノウハウ、高い品質・信頼性等の我が国の産業活動の蓄積が強みとして顕在化する戦略分野である。
- なお、導入促進につながるA I 投資は、単にA I を開発する企業が拡大していくことだけでなく、A I を導入した企業が新たな付加価値を創造する、すなわちA Xに大きな意義がある。

■ 日本社会全体のA Xに向けて

- A I の導入で人手不足を解消。業務効率化、日本社会全体でのA Xを実現。エコシステム全体で、A I 主権を戦略的に確保。

- バーティカルA I とフィジカルA I で官民投資を促し世界市場を獲得する。

※日本成長戦略会議の議論を踏まえて数値等を具体化

- A I 投資が進むことで、A I 産業が成長することはもちろんのこと、各産業においてA I の普及が進めば進むほど、多くの経済的付加価値の創造が期待される。我が国G D P 等へのインパクトを定量的に明示し、A I 実装の意義を経済的付加価値の面からも明確化し、共通認識として醸成する。

制度改革

【制度改革】 現行 A I 基本計画の記載①

第 2 章

- 人と A I が協働する社会を実現するため、産業や雇用の在り方、制度や社会の仕組み等を先導的かつ継続的に変革する。A I を使い、A I を創る A I 人材の育成・確保に加え、人と A I の役割分担を模索しながら、A I 社会を生き抜く「人間力」を向上できる環境を構築する。

第 3 章第 1 節

- 地方創生、経済再生及び国民生活の質の向上に資する A I 利活用を促すため、A I 利活用を前提とし、既存の規制や制度の見直しを含めた制度改革等を先導的に推進する。
- 様々な局面における A I の社会実装の実現に向け、国民の声を聴きながら、既存の規制や制度の点検及び見直しを図る。【内閣府】

第 3 章第 3 節

- A I イノベーションの好循環を実現し、信頼できる A I エコシステムを構築するため、技術開発・実証・評価・運用の各段階において、適正性の確保につながる P D C A サイクルを構築する。これを実現するため、国民や事業者等の自主的かつ能動的な取組を促すよう、国としての基本的な考え方を提示する。
- 技術開発の進展とともに、ディープフェイクなど A I を悪用した問題が顕在化している。これらや国民生活への影響について、A I 法第 16 条に基づく調査研究等を実施し、リスクへの対応等を適切に行う。【◎内閣府、関係省庁】
- 事業者等による A I の研究及び開発・利活用における適正性の確保に向けた自主的な取組を促すとともに行政における円滑かつ適正な利活用に向けた、A I 法第 13 条に基づく指針その他各種ガイドライン等を整備し、関係者への周知徹底を図る。【◎内閣府、総務省、経済産業省、関係省庁】

第3章第4節

- A I 技術が急速に進展する中、「人と A I の協働」による新たな社会を実現するため、制度や社会の仕組みを先導的に見直し、継続的に変革する。
- 様々な局面における A I の社会実装の実現に向け、国民の声を聴きながら、既存の規制や制度の点検及び見直しを図る。【再掲】【内閣府】
- A I 利活用における事故や損害が発生した場合の民事責任の所在や範囲について、在り方を検討する。【内閣府、消費者庁、総務省、法務省、◎経済産業省】
- 適切な知的財産の保護と利活用につながる透明性の確保を図るとともに、コンテンツホルダーへの対価還元等の推進や、生成 A I による知的財産権侵害対策に関する相談体制の整備、生成 A I と知的財産権に関する分かりやすい情報提供等の取組を進める。【◎内閣府、関係省庁】
- A I 利活用により生成された製品・サービスを巡る知的財産権について、その在り方を検討する。【◎内閣府、経済産業省、関係省庁】

【制度改革】WGにて頂戴したご意見

- A I の社会制度の方向性を示すとともに、A I 戦略本部や専門調査会、指針がどのような役割を果たしていくべきかの議論もある。各分野が協調しながら二重規制にならないように制度を作る上で、A I 戦略本部が果たすべき役割がある。
- A I は不確実性が高いので、アジャイルな手法が取られるが、その手法をいかに洗練していくかが重要。共同規制という官と民の協業の在り方、双方のベストプラクティスの集約が必要。A I 法の調査研究もあるが、不確実性が高いからこそ政府にはインテリジェンスが重要となる。
- 国際戦略の在り方として、政府からある種のスタンスを打ち出すこともレベル感としてはあるかもしれない。
- 透明性は知財だけのテーマではないが、透明性全体の議論を最初からしてしまうと収束しない。このように知財にフォーカスして議論したことは評価できる。ソフトロー／ハードローの区分けを個別分野でどう最適化しているかなど、ユースケースの横展開をサポートできるとよい。
- A I はビッグワードであり、多様なサービスが出てくると、分類していかないとどういった対応をしたらよいのかが明確にならないと思うため、こうした考え方は重要。
- （個別論点への）横串を通すことを考える際に、リスクベースの共通の枠組みをどう設定するかは、ハードローやソフトローを設計するにあたって肝要。
- 社会基盤として特別な責務を持つような規模や影響力をもつ事業者に対しては、横串を通して考えていくべき。
- 今後ほとんどのサービスにA I が普通に実装された際、どういったルールをしいていくのかは考えるところ。
- 「まずやってみる」、「永遠のβ版」という考え方は重要。このようにスピードを重視しつつ、ただ、生命や人体、人権などに及ぶリスクに関するものについては、慎重かつ継続的にやるべき。

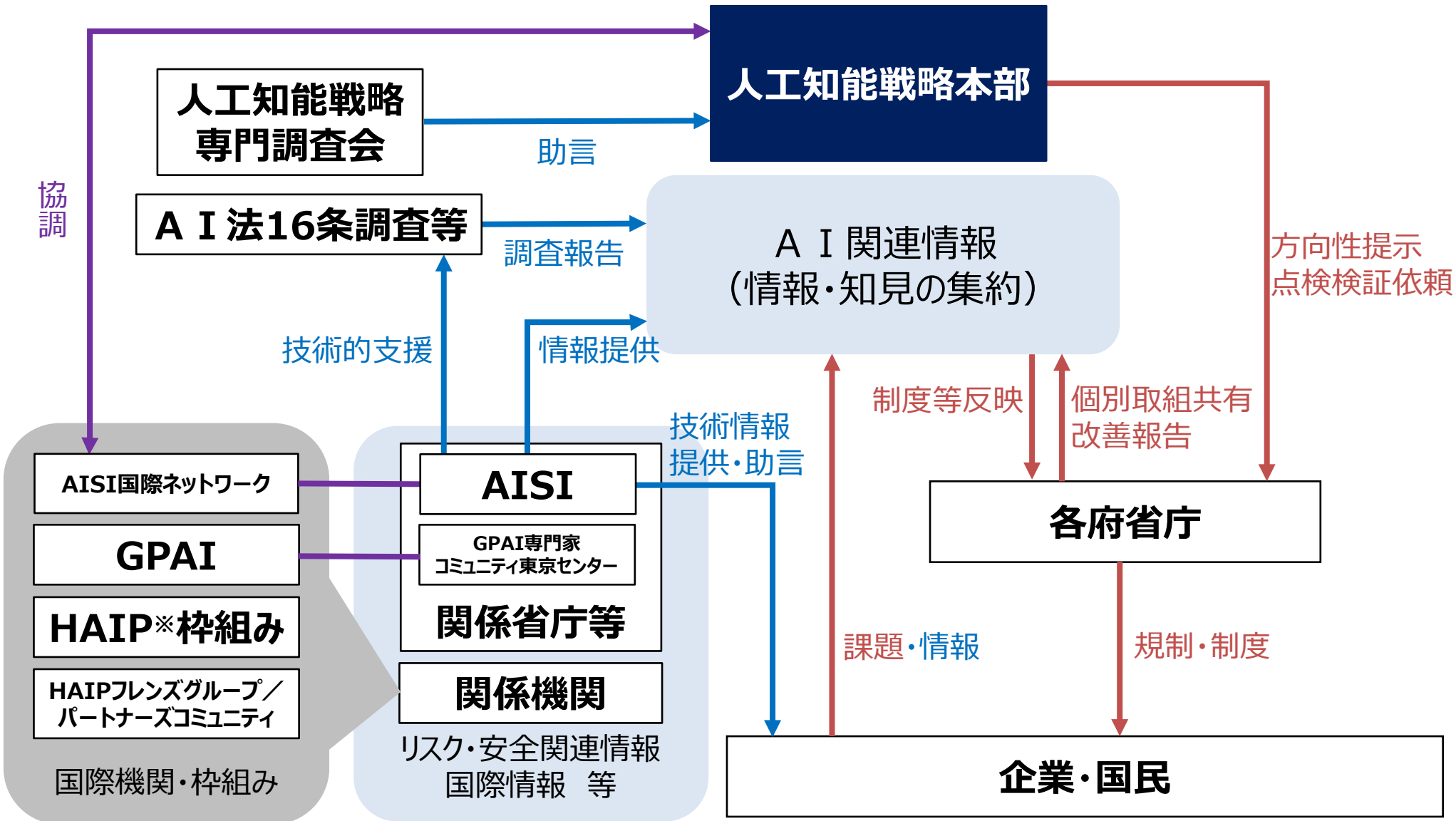
■ 基本的な考え方

- A I 時代においては無謬性の確保そのものが神話になりかねない。そのため、分野によっては「まずやってみる」、そして改善していくという「永遠のβ版」的発想を導入することも必要であり、A I 時代における制度や社会の枠組みの設計は、「まずやってみる」という姿勢を重視しつつ、国民の声や取組のフィードバックを受けながら、制度を構築して終わりではなく、改善を続けることが軸。
- そのため、A I 戦略本部が中心となり、政府においては、技術動向やリスク事案を常日頃から把握。
- 加えて、A I 戦略本部で、各府省庁が対応する個別論点の横串を通す役割を担い、制度改革等の大きな方針を示すとともに、各省庁における取組の自主的な点検、見直しを促す仕組みを構築し、A I をとりまく制度や社会の仕組みを先導的かつ継続的に変革。責任あるアジャイル・ガバナンスを実現。
- その際、政府部内で取組がサイロ化しないよう、政策的アプローチの一般化・横展開を行うとともに、大括りの「A I」ではなく、一定程度細分化した類型に基づき整理。

【制度改革】 社会の枠組み検討WG中間とりまとめ

制度・枠組み変革の仕組みとA I 関連情報集約体制（イメージ）

- 制度・枠組み関係
- A I 関連情報関係



※ Hiroshima AI Process (広島A Iプロセス)

人づくり

【人づくり】 現行 A I 基本計画の記載①

第 1 章

- A I イノベーションを積極的に進めていくことは、日本社会の持つ潜在的な可能性を存分に発揮することにもつながる。**日本の人材や産業の高付加価値化**といった国内政策を進めるとともに、デジタル赤字抑止の観点からも世界展開を促す対外政策を進めるとい、内外一体で取り組む必要がある。

第 2 章

- 人と A I が協働する社会を実現するため、産業や雇用の在り方、制度や社会の仕組み等を先導的かつ継続的に変革する。**A I を使い、A I を創る A I 人材の育成・確保**に加え、人と A I の役割分担を模索しながら、A I 社会を生き抜く「人間力」を向上できる環境を構築する。

第 3 章第 2 節

- 開かれた形での A I 開発を志向し、**国内外からトップ人材を積極的に受け入れ**、産業や医療分野、研究など日本の強みとなる分野の質の高いデータをいかし、日本国内における A I 開発力を高める。他国に頼りきるのではなく、**我が国自ら基礎研究を始めとする A I の研究開発を行い、開発と実装の好循環を実現することで、実践的なスキルの獲得を可能とし、即戦力となる A I 人材の育成環境を形成**する。
- **国内外からのトップ人材を含めた A I 研究者・開発者を確保するため、待遇面や生活環境の向上など、包括的な取組**を行う。【◎内閣府、文部科学省、経済産業省】

第 3 章第 4 節

- A I の進展が雇用に与える影響について、産業構造や職種の変化を含めて丁寧に分析し、全ての世代が新しい働き方に適応できるよう、**教育、リ・スキリング支援等の対策を講ずるというプロセスを継続的に実施**する。

【人づくり】 現行 A I 基本計画の記載②

第3章第4節

- A I の利活用や開発を担う A I 人材の育成・確保は A I 社会実現のために必要不可欠である。特に具体的な付加価値を創出するためにも、A I に関連する基礎的・学術的な知見・知識を初等中等教育段階から向上させていくとともに、融合され得る産業等、様々な知見・知識についても広く有した人材の育成が重要となる。このため、国は主導して質・量ともに A I 人材の育成・確保に取り組む。
- A I 時代の産業構造を踏まえた人材ニーズの調査・分析を行う。【◎内閣府、厚生労働省、経済産業省】
- A I や次世代半導体等の利活用・研究開発に係るエンジニアや研究者、データマネジメント人材等の育成・確保を、諸外国とも連携しつつ、推進する。【◎内閣府、外務省、文部科学省、経済産業省】
- A I 利活用・研究開発に係る産学官ネットワークやコミュニティを支援するとともに、課題解決力等を競うコンテストの開催等を通じて、現場主導の A I 実装を促進する。【◎内閣府、経済産業省、文部科学省】
- A I に関するスキルについて、個々の従業員や労働者に対する A I リ・スキリングの取組を支援する。【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- A I の進展に対応し、社会の基盤を支えるアドバンスト・エッセンシャルワーカーの創出を目指して、職種や業務内容に応じたリ・スキリング支援を実施する。【◎内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省】
- デジタルスキル標準の改訂を行う。【内閣府、◎経済産業省】
- 学校教育における適切な利活用の推進に向けた実証研究等を通じ、初等中等教育段階での情報活用能力の向上を図るなど、全ての国民が A I リテラシーを向上できるよう支援する。【◎内閣府、総務省、文部科学省】
- 人間ならではの力を伸ばしつつ、A I と共に課題を解決できる人材を育成するため、リベラルアーツ教育を含む A I 時代にふさわしい教育を推進する。【内閣府、◎文部科学省】

【人づくり】WGにて頂戴したご意見

- 数学やデータサイエンスを研究する人や応用A I分野の研究人材、A Iを利用したり広めたりするA Iアダプターと言われるような人材、A Iありきのビジネスを作る人材といったように何層か必要。
- 様々な分野で、深く技術を理解した博士人材の育成が重要。
- A Iアダプターを育てることが必要。
- A I技術が発展途上にある中、A I人材に必要な能力の決め打ちは危険。求められる能力は変わる可能性大。
- 国がエンドースするスキルセットと企業側が評価するスキルセットを整合させ、可視化されていくことが重要。
- 文理の話は、ジェンダーギャップの話にもつながり、無理して理系に女性を入れるより、小さいころからA Iの接点を持つことが重要。
- 理系に進むモチベーションを出すことが重要。そのためには教える人も不可欠。
- A I大学やA I学部を作るのはよいアイデア。既存のところに作ることと、新しいことに作るやり方がある。既存のところに作ると学生は安心できるが、既存だとカリキュラムが決まっていて柔軟に対応できないので、新しく作ることも手。
- 企業での育成は必要不可欠。研究分野に限らず実装の人材をいかに育てるか、企業側も考えるべき。
- 国際競争力も必要。社会課題解決やイノベーションを年齢層関係なく考えていかなければならない。国際競争力のある人材という観点は入れていただきたい。
- A Iの利用・開発・実装・イノベーション人材と分けるのは重要。加えて、A Iの管理（つまりガバナンス）も重要であるが、これは実は分ける必要があるのではないか。A I倫理的なことも踏まえて管理・監督ができる人材というのは、開発人材・実装人材とはまた違ってくるのではないか。

■ 基本的な考え方

- 「A I 人材」は、「使う人材」、「創る人材」と立場によって求められる能力も多様である。よって、A I 時代において人とA I が協働する社会の実現のためにも、**「A I 人材」を単一に考えず、ニーズや時代に合わせて多層構造で捉え、各層で「A I 人材」をそれぞれ定義し、政府-企業-教育機関間で共通認識を持ちつつ、必要なスキルを定義し、育成していくことが重要。**
- 足元でもVibe Codingの発展・浸透により、ソフトウェアエンジニア人材に対するニーズが急激に変化している。A I 技術の急速な発達と活用の急速な拡大は、その時勢によって求められる能力も変化することを意味する。そのため、**「A I 人材」に求められる能力の断定は避け、A I に関する技術の特性、動向、社会情勢等を踏まえ、必要に応じて柔軟に見直していくことが重要。**
- 「A I 人材」を確保、育成していくにあって、大学と企業等が果たす役割への期待は大きい。特に、特定の産業、分野、業務等の領域に**A I を実装する人材の需要**が見込まれ、実装する現場をもつ企業等と、学術研究の中核を担う大学・研究機関との連携は必要不可欠。
- 多様な価値観、多様な見方ができる環境はイノベーションの種を生むため、**多元性を確保できる環境も強く意識して人材を育成**していくことも重要。
- 多様なA I 人材の確保、国際競争力確保及び我が国が多様なA I イノベーションの結節点となるためにも、A I を軸とした学際的な大学院大学等の研究拠点の可能性も検討。

【人づくり】人材育成・確保検討WG中間とりまとめ

■ A I と協働するための A I 人材の全体像（イメージ）

主として育成する主体

育成する主体

✓ A I 適正活用（リテライト）人材

社会全体

初等中等教育機関

A I に関連する基礎的な知見・知識として最低限のリテラシーを身につけ、適正な形で A I を利活用できる人材。
全ての国民が最低限目指すべきもの。

✓ A I 研究開発人材

大学等

企業等

A I の研究開発に係る研究者やエンジニア等の人材。
A I に関する深い理解・洞察を有する高度専門人材であり、基礎研究や開発を担う。

✓ A I 実装人材

大学等

企業等

※今後最も重要かつ人材需要が見込まれる

本人材は、汎用的な A I ソリューションでなく、現場に特化した A I ソリューションを提供する者であり、産業・行政の現場と A I の双方を理解することが求められる。特定の産業、分野、業務等の領域における現場のニーズを汲み取りながら、以下を行う人材。

- ・ A I の利活用により解決する課題と要求を定義し全体設計する
- ・モデル選定、システムへの統合、実装
- ・保守・運用改善
- ・必要性に応じて、A I が学習・活用可能な形式（AI-Ready）でのデータの整備

注）中小企業等における A I 利活用の観点を踏まえると、外部からの伴走支援等のより実態に即した対応を検討する必要

✓ A I ガバナンス人材

大学等

企業等

安全・安心で信頼できる形で A I を開発・活用するためのルールや仕組みを整備・運用する人材。
これらのルールや仕組みも踏まえて A I ガバナンスの構築を主導する人材も含む。

✓ A I イノベーション人材

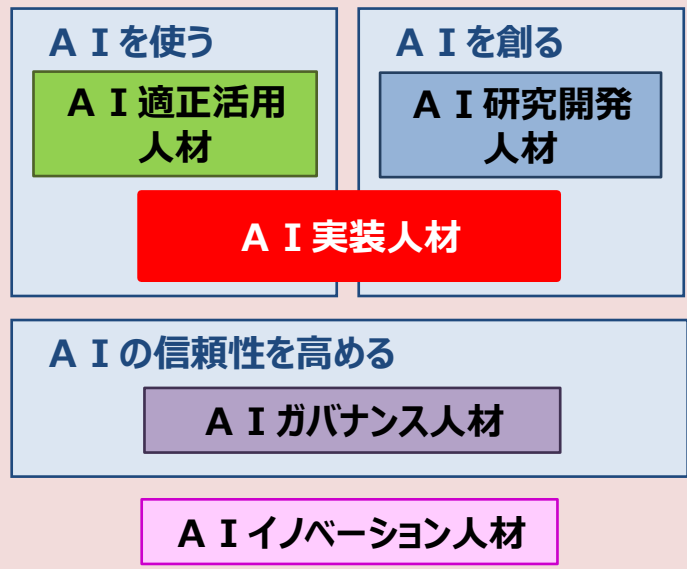
大学等

企業等

A I を利活用して、経済・社会構造の変革や付加価値の創出を行い、課題解決を先導する人材。
国内のみならずグローバルな社会課題の解決や経済成長の実現を目指す人材。

※大学等には、国立研究法人、企業の研究機関を含む。
企業等には、A I を使う主体として行政を含む。

A I と協働する



※各 A I 人材の需要イメージの可視化は今後検討

A I 時代の人間力

第2章

- 人と A I が協働する社会を実現するため、産業や雇用の在り方、制度や社会の仕組み等を先導的かつ継続的に変革する。A I を使い、A I を創る A I 人材の育成・確保に加え、人と A I の役割分担を模索しながら、A I 社会を生き抜く「人間力」を向上できる環境を構築する。

第3章第4節

- A I 社会において人が人としての価値を発揮するため、創造力、思考力、判断力、適応力、コミュニケーション力などを含む「人間力」向上を図る。A I の進展による格差や排除を防ぎ、A I 社会から取り残される者を生まない。
- 人と A I が協働する社会の実現に向けて、人が A I とどう付き合うか、人と A I の役割分担の在り方を継続的に探究する。A I に依存・代替されるのではなく、A I と向き合い、人が人としての価値を発揮する「人間力」を育む環境整備を推進する。【◎内閣府、関係省庁】
- 人間ならではの力を伸ばしつつ、A I と共に課題を解決できる人材を育成するため、リベラルアーツ教育を含む A I 時代にふさわしい教育を推進する。【内閣府、◎文部科学省】
- A I の進展に伴い、働き方の在り方そのものが大きく変化する中で、A I 時代にふさわしい働き方の方向性を検討する。【内閣府、◎厚生労働省】

【人間力】WGにて頂戴した御意見①

- 現代的リーダーシップには非認知能力が非常に重要だという話もある。非認知能力とは、emotion、EQ、共感力、GRIT（やり抜く力）、自己肯定感、レジリエンスなど。これらは議論しやすい認識。他方、そもそも人間とは何か、というような問は議論が拡散してしまう可能性。
- A I シャローシンキングみたいなものは、もう社会現象として出てきている。しかもそれを子どもの時からさせてしまうと、Human Agencyっていうのは培われなくなる恐れがある。
- 先日のインドのインパクトサミットでも、A I と人は単純に共同作業する関係ではなく、Human Agencyの重要性が俎上に乗っていた。
- A I を使うスキルという観点で言えば、コーディングスキルは今後要らなくなってくる。エージェントで意思決定や行動もとれるようになりつつあるわけであり、その判断にいかにか人間を入れるのかということが論点の一つ。Human in the loopの議論の通りではあるが、人間は自らが判断できる能力を持っていないといけない。これは一つの間力だろう。人間の本質を育てるという意味での人間力。これを大切に伸ばしていく議論は大切にすべき。
- Intelligenceはそもそも人間の能力であって、Artificial Intelligenceは人間を模倣する形でIntelligenceが外部付けになったもの。ただ、そもそもとして人間のIntelligenceも未知の部分が多い。そのような状況下において、A I という新しいツールと共存するとき、いわゆる「人間」として行動できる人が育っていくのかはわからない。A I のスキルを学習していくのと並行して、あえてオフラインでの学びの時間を創るといったことが大事になるのではないか。
- 子どもは、母親の胎内から外部とのインタラクションを取っており、生まれて出てきてから、それを外部とのやり取りの中で構築し知識や能力としていくというものがある。これまでになかった人工的な環境、閉じた環境がベースとなった場合の影響は計り知れなく、これについてきちんとお金を付けてでも研究すべきという認識。

【人間力】WGにて頂戴した御意見②

- 人間の本質を育てるのが人間力というのを中心にしてもよいと思う。A I に依存しすぎる問題の議論があり、認知能力や非認知能力のフレームが必要という話も出た。
- 人材育成WGとの接続についてアウトラインが必要。人間力の具体化が進んでいくとA I 人材の議論になる。人材育成WGはA I を使いこなすスキルを身につけることが主な議論となり、スキルを発揮するための母体となる人間はこちらで議論することで補完的になる。どこかで合体した形で議論できればよいと思う。
- 人間とは何かという議論をすると、尊厳とは何かという議論はどうしても出てくる。内容が拡散するかもしれないが、そうした議論をして観点を広げていくことも必要。
- テーマとして人間力向上をうたっているが、人間力を退化させない議論も必要。そもそもA I を使うと退化するのではという仮説を持っている。
- これまでのリーダーシップ論は、グループの構成員は人間だった。これからはA I エージェントが入ってくると、必ずしも人間だけではないので、リーダーシップ論も変革すると思う。
- 集団を引っ張ることが従来のリーダーシップ論だが、2000年以降はメンバー誰もがリーダーシップを持っているというシェアードリーダーシップという考え方になってきた。自分らしさを発揮して集団に貢献していくというもの。チームが全部A I になると、そのチームに貢献するより、社会にどう貢献していくかという話で考えてもよい。
- A I が得意なことはA I に任せて、人間は判断や責任という役割に移る。
- 人間が人間として生きていて価値があると思えることが重要。人間としての目的意識の喪失であったり、A I の心理的支配が進むことは人間力の観点からすると問題。

【人間力】WGにて頂戴した御意見③

- 知識はA Iが補ってくれるので、自らテーマを設定して問いを立てる能力、自ら好きなものを見つける能力、A Iが出した情報を判断し、咀嚼し次につなげていく能力、他者やA Iと議論しながら良いものを作る能力を教育することが重要。
- 格差なく、多様な人がどう生きていくかの視点は大事。リーダーシップの話があったが、実際問題としてすべての人がそういうようになれるわけではない。フォローが向く人もいる。それぞれ特徴があり、自ら好きなことを見つけ、それぞれの生き方があり、それぞれにあった教育方法があると思っている。
- 責任を取るためだけに人間がループに位置付けられてしまう状況になりつつある。違う概念としてHuman on the loopというものがあり、A Iには自動的に全部やってもらうが、全体設計こそ人間がやるべきというもの。
- A Iによりある程度能力が退化していくのだと思うが、それに対して筋トレ同様に脳トレをする必要がある。
- 自分が好きなことを見つけることは大事で、人間の本質だと思う。一方で、そうした能力はどこから出てくるのかと言えば、自分がある種の感性を持っていて、疑問に思う力、問いかける力であり、それは自然に出てくるのではなく、社会から得られる力でもあり、意図的に育てる必要がある。
- A Iに対して人格を認めてはならないという意見は相当ある。A Iを人間のように扱うことは規制すべきという意見。A Iを仲間やパートナーとして扱うこと自体が、実は人間力を損なうという議論もある。
- 10代はどの世代よりA Iを使いこなしているが、同時にどの世代より恐怖を感じている。今の10代はA Iをツールとっておらず、相棒や恋人、パートナーだと思っている。今の10代や子どもたちがA Iにどう影響を受けるか調査すべき。
- 今回は論点整理を行った。今後はアクションの取り方について議論する必要がある。

A I 時代に求められる人間力に関する整理

1. 背景や問題意識

- A I が出力した網羅的で一見正しい回答を前にすると、十分考えた気になってしまいそのままアウトプットとしてしまう「A I 浅慮（A I シャローシンキング）」が顕在化しつつあるとの指摘。特に、A I ネイティブとなる子どもの頃からこの状態が当たり前になってしまえば、人が本来持つべき「人間力」が十分に培われない恐れ。
- A I エージェントの登場によりA I が自ら状況判断、行動、意思決定を行えるようになりつつある中、その動作への判断に人間をいかに介在させるかは論点の一つ。
- これまでのマネジメントにおける組織集団の構成員は人間のみだったが、そこにA I エージェントが入ってくる、あるいは構成員すべてがA I エージェントである場合のマネジメント、人間の存在意義が問い直され始めている。一方、すべての人がリーダーシップや主体性を発揮できるわけではない。フォローが向く人など、多様な在り方を前提に、それぞれが自分の好きなことを見つけられる、そのための感性を育てる必要。人間の多様性も意図的に維持しなければならない。
- さらに、多様な人々が対話しながら多様な価値をそれぞれそのまま発揮するという多元性（プルラリティ）も重要であり、これはA I が人知を超えるとされる技術的特異点（シンギュラリティ）と対照的な視点。

【人間力】中間とりまとめ（たたき台）

1. 背景や問題意識（つづき）

- A I を積極的に活用して人間の身体と認知能力を拡張するといった考え方が存在する一方、人間とA I の共生を目指すといった考え方もある。
- A I を使いこなす若年層は、A I を単なるツールとしてだけでなく、相棒・恋人・パートナーのように擬人化し捉えている一方、A I に恐怖を感じているとの観察がある。**A I への人格付与をどう考えるか、A I が人間の尊厳や自己肯定感・自己価値感に与える影響をどう捉えるか**を議論することも重要。
- オセロなどボードゲームでA I が人間のチャンピオンを負かしても、人はゲームをし続けているとおり、人生は能力のあるなしで評価されるものではない。また、アートには人間の葛藤があるから人間はそれに惹かれる可能性。人間が経るプロセスや葛藤に人間性が感じられるとの観察がある。

2. 人材育成WGとの補完関係（本WGにおける「人間力」の射程）

- 本WGでは、**A I を前提にした社会で、人が人として判断し、目的を持ち、責任を引き受け、関係性の中で生きるための基盤としての人的主体性（Human Agency）とは何かを整理し、人間力をどう育成するか**の方向性を検討。
- 人材育成WGが主として「A I を使いこなすスキル」や開発・実装に関する具体的能力を扱うのに対し、本WGはそれらのスキルを発揮する「母体」としての人間に焦点を当てる。なお、本WGの論点・輪郭をクリアしつつ、関連する他のWGとの接続性も考慮。

【人間力】中間とりまとめ（たたき台）

3. AI時代に求められる人間力：中核は「人的主体性：Human Agency」

Human Agencyの構成要素

① 課題設定能力

- 人間に求められるのは、自らテーマを設定し問いを立て、追求する力（知識はAIが補完し得る）

② 判断力及び批判的思考

- AIエージェントが意思決定や行動を担うほど、「人間が判断に介在できるか／介在するか」が焦点
- AIの出力を受動的に受け取る（AI浅慮）のではなく、人間自らの判断力が必要
- AI生成物を含む情報と付き合うためにはメディア情報リテラシーの向上や考える時間の確保も必要

③ アカウンタビリティ

- Human in the loop^{*1}において、責任を取るためだけに人間が一連の流れの中に置かれる懸念
- Human on the loop^{*2}の考え方もあり、全体設計及び責任における人間の所在は議論されるべき。アカウンタビリティにも通ずる

④ 非認知能力

- 現代的リーダーシップには、EQ（心の知能指数）、共感、やり抜く力（GRIT）、自己肯定感、回復力（レジリエンス）等の非認知能力が重要
- AI時代の集団にはAIエージェントも含む可能性が高く、従来の「集団を引っ張る」リーダー像ではなく、構成員がそれぞれ自分らしさを発揮し、集団にそれぞれ貢献する形も考えられ、自身以外は全てAIエージェントである集団においては、集団のみならず社会に貢献することを目的とした方がなじむ

⑤ 自己価値感

- AIが人間の個別能力をはるかに超えるアウトプットを出す状況では、人が「人間として生きていて価値がある」と感じられることが重要。目的意識の喪失やAIの心理的支配が進むことは人間力の観点から問題であり、自己肯定感の低下も含め、これらを防ぐことが必要
- 自分が好きなことを見つける力や疑問に思う力は人間の本質に関わる一方、社会の中で、意図的に育てる必要

※1 人間がAIエージェントの手続きの流れに関与し、適切な判断をすることで、適切にタスクを実行できるようにする仕組み。ただ、AIが膨大なデータを基に限りなく正確な判断ができるようになると、人間がチェックできなくなったり、人間のチェックよりAIの判断を上司が信じてしまう恐れが指摘されている。

※2 タスク実行はAIに任せつつ、手続きの流れの全体設計や監視は人間が担う仕組み。

【人間力】中間とりまとめ（たたき台）

4. 「向上」だけでなく「退化させない」観点

- **AI利用が人間の能力を退化させる可能性**もある。AIに処理を任せることは利便性をもたらすことは間違いないが、それと引き換えに、自身で処理するために必要な能力が低下することは招き得る。意図的に能力を維持する仕組み（筋トレ・脳トレの類）を幼少期から導入することが必要。
- 子どもは産まれた瞬間から、親はもちろんのこと、身近な社会環境から知識や能力、経験を身につけていく。あえて**オフラインでの学びの時間を設け、自ら身体を使い知識や能力、経験を身につけるといった手触り感ある経験は重要**。
- 現在の子ども達は、デジタルデバイスに接する時間が長く、相対的にリアルな環境から学ぶ時間が少なくなっている懸念がある。子どもがデジタルではないリアルな環境下における対人関係などの中で経験や能力を培っていくといった発達観も踏まえれば、こうした閉じた人工的環境の影響は全くの未知であり、調査研究への投資も必要。

5. 今後の議論に向けて

- 今回の論点整理を踏まえ、**今後は具体的な施策等について議論する必要**。

データ戦略

関連する現行 A I 基本計画の記載①

第 1 章

- 我が国の様々な現場において、課題に A I を積極適用し、経験をデータとして集積、組織を越えて共有することで、「信頼できる A I 」を創る。
- 今こそ、社会全体で「信頼できる A I 」を使うことを徹底し、「利活用」から「開発」へのサイクルを回し、日本が強みとして持つ産業・医療・研究といった分野の質の高いデータや世界に冠たる高品質な通信環境をいかした A I イノベーションで、日本が世界とともに「反転攻勢」に出る。

第 2 章

- A I イノベーションを推進していく上での基盤となるデータの集積・利活用、特に組織を越えたデータの共有を促進することで、A I の徹底した利活用につなげ、A I の性能向上も実現

第 3 章第 1 節

- A I の徹底した利活用や性能向上のため、データの集積・利活用、特に組織を越えたデータの共有及び官民連携によるデータ利活用を促進する。その際、営業秘密の流出リスク対応など、我が国のデータの安全性の確保を図ることを含めて、戦略的に推進する。
- 政府及び政府関係機関等が保有する各種データについて機械判読可能な形に整えるとともに、A I 利用を前提としたデータ環境の構築に努める。【内閣官房、◎内閣府、関係省庁】
- 医療、教育、農林水産業、建設等の準公共分野や、日本の強みとなる産業・研究分野における質の高いデータを日本の勝ち筋としていかし、営業秘密の流出リスク対応など、データの安全性の確保を図った上で、データ連携基盤を構築する。【◎内閣府、デジタル庁、関係省庁】

関連する現行 A I 基本計画の記載②

第3章第2節

- 我が国が独自に A I を研究開発し、自律的な運用もできる能力を強化するため、データやデータセンター、基盤モデル、アプリを含む A I エコシステムについて、エコシステム全体を俯瞰しつつ戦略的かつ統合的に日本国内で構築する。
- 開かれた形での A I 開発を志向し、国内外からトップ人材を積極的に受け入れ、産業や医療分野、研究など日本の強みとなる分野の質の高いデータをいかに、日本国内における A I 開発力を高める。
- 国家主権と安全保障の観点や日本の文化・習慣等も踏まえた信頼できる A I の実現に向けたデータの整備、基盤モデル及び評価基盤の開発を推進する。
- 新たなデータセット、A I の研究開発に必要なマルチモーダルなデータの創出・提供等のデータ連携基盤の構築を推進する。【◎内閣府、デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省】
- ライフサイエンス・マテリアル分野等における基盤モデルの開発・利活用、実験の自動化も含めた研究データの創出・利活用の効率化、情報基盤の強化、A I の基礎研究等、AI for Scienceの取組を推進する。【文部科学省】
- 日本の文化・習慣等を踏まえた信頼できる A I の開発・評価を推進する。既存の集積データの利活用を含め、質の高い日本語データの整備・拡充を図る。【◎内閣府、デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省】

【データ戦略】WGにて頂戴したご意見①

- A I が学習・活用可能な形式（AI-ready）以前に、何のデータがどこにあるのかといったそもそも A I とは関係ないところで業務にデータを活用する形式（Business-ready）にまずはデータを整えることが重要。データ基盤が何か判明していないのに社内データは出せない。
- 掛け声だけでは現場でデータ整備のモチベーションは湧かない。業界ごとにユースケースを明確にすることが重要。
- その業界のデータ、安全性、ガバナンスを一体に検討すべき。データのことだけ、ガバナンスのことだけ議論しても意味がない。戦略として考えるならば、各省庁が分断してはいけぬ。
- 生成 A I を使えば現状のデータベースや情報システムをそのまま使える部分もあり、AI-readyに構築しなくても一定活用できる部分でもある。
- データの議論は長年繰り返されているが、何も変わっていないのが現状。
- 現場の職人がすごいことをやっていることはあると思うが、そこをデータ化して A I に活かしていく環境を構築することはハードルが高い。
- （現場の暗黙知的な部分には品質的な意味での質があるといった意見について）現場がいかに良くてもそこをデータリテラシーの高い人間がコミットして新しいものを作っていかななくてはならない。一方で、現状は過去のつぎはぎのシステム。A G I やフィジカル A I といった議論がものすごいスピード間で進む中、またここをやっ払いこうとするのは、沼に足を突っ込むだけになってしまう。
- データを活用したいと言っても各法人はあまり動かない。A I 企業がそれを使おうとしても中に入っていけない。そこで、戦略として国が業界を跨いでどう A I 業界と繋ぐ。そうするとデータ戦略の実効性が上がる。

【データ戦略】WGにて頂戴したご意見②

- データの質とは、A I が使うためのデータのことであり、さらに、基盤モデルのためではなく業界特化型のモデルで勝ち筋を得るためのデータというように絞り込んだ方がよい。
- 現場はデータを整えるのが重荷であり、**自分で使えればよいと思ってデータの扱いをおざなりに**にする。現場にはデータの整理に利点がない。だから、ガバナンスや全体の利益を持つ人がこのコストを負担してでもやるという意識をもって進められるかが重要であり、逆に言うと、それだけのユースケースとモチベーションをいかに企業に持たせるかが重要。
- データ生成する人とA I の恩恵を受ける人が一致する領域を見つけ、そこで成功すれば、片方の領域にも横展開できる。

■ 基本的な考え方

- インターネット上のデータはある程度学習し尽くしたことから、企業等の現場を含めた実社会に存在するデータをいかに活用できるかが、A I の競争優位性を左右する要素となっている。
- 一方で、企業や行政現場が保有するデータは、機密情報・個人情報への配慮もあり積極的な活用の機運が起きづらく、また、現場の事務負担への懸念などから、十分に構造化などがされてこいない。データ提供や整備は現場にとっては負担と受け止められ、これまでのデータ戦略も決して成功している訳ではない。
- こうした状況において、生成A I は単なる技術革新にとどまらず、潜在的なデータの価値を引き出す契機となり得る存在。

■ AXによるデータ利活用の実現

- 現場におけるA I の利活用の徹底を通じた付加価値創出のためにも、現場にあるデータを利活用していくことは必要不可欠であり、現場においていかにモチベーションをもってデータと向き合う環境を構築できるかが重要。
- 生成A I の登場により、完全なデータの構造化をせずとも、現場データを比較的柔軟に活用できる可能性が広がった。こうしたことを追い風に現場においてA I を、そしてデータを、「まず使う」ことを積み重ね、業務等が改善されるという実感を認識し、さらなるA I 活用と、必要なデータ整備を呼び込むといった好循環を生み出す。
- この好循環の先に、組織内のデータを構造化し、暗黙知などもA I で活用するといったことが生まれていくことを期待。
- これらA X のためのデータ利活用を加速するためには、現基本計画にもあるように、まずは「隗より始めよ」で公共部門からユースケースを構築し、準公共部門・産業部門へとその範囲を広げていく。

AISIの機能強化

第3章第3節

- A I イノベーションの好循環を実現し、信頼できる A I エコシステムを構築するため、技術開発・実証・評価・運用の各段階において、適正性の確保につながる P D C A サイクルを構築する。これを実現するため、国民や事業者等の自主的かつ能動的な取組を促すよう、国としての基本的な考え方を提示する。当該考え方等を踏まえ、**A I セーフティ・インスティテュート（A I S I）を抜本的に強化することで、A I モデルの技術的評価を適切に行い、当該評価も踏まえ、A I がもたらすリスクに係る実態把握を行うとともに必要な措置を講ずる。A I S I の機能強化にあつては、世界屈指の英国 AI Security Institute の規模をベンチマークとしつつ、人員を直ちに現行の 2 倍程度に拡充する。**
- A I モデルの安全性にとどまらず、より広範な適正性に係る評価やセキュリティ面での対策を実行できる体制を構築し、技術的・制度的なガバナンスの強化を図る。その中核として、**A I S I の機能を、政府を挙げて抜本的に強化**する。【◎内閣府、経済産業省、関係省庁】
- 広島 A I プロセスの推進や、**A I S I ネットワーク等の国際的な枠組みの活用により、A I ガバナンスの構築を主導**する。【◎内閣府、総務省、外務省、経済産業省、関係省庁】

【AISI】WGにて頂戴したご意見①

- 国家安全保障も扱うのかは議論の余地があり、**AISIでは技術面のサポート**をやるものと思料。また、役割分担については、どこが何をやるのかということ以上に、**情報がサイロにならないように有機的な連携のあり方を走り続けながら考えることも必要**。
- **AISIとGPAIは補完的に動くのがよい**。既に互いに連携しており、AISIから国内成果をインプットし、GPAI専門家コミュニティ東京センターから国際議論を還元するという基本路線は今後も変更はないが、これを継続すると同時に、対外的に見える形にしていくことも重要。パートナーが重複していると思うので、それに関する情報共有も可能だと考えている。AISI・GPAI専門家コミュニティ東京センターのみならず、様々な関係主体が持ち寄った情報を元に日本全体として国際連携の在り方を検討する司令塔が必要。
- **A I に対する国民の不安を払拭してくれる存在になるのではないかという期待もあると思う。現状のリソースでどこまでできるのかは懸念**としてある。
- 国民が利用する際の不安。**政府からの発信だけでは不足しており、大学などと連携して市民との対話までしなければならない。AISIのリソースをどこまで割くかは他との優先順位を含め要検討**。事業者に対するA Iへの不安については、AISIがここ2年間で一番力を入れてきたことであり、事業者ガイドラインの技術面の支援のほか様々なガイドラインを出し、企業がA Iを導入する際の道標になるような活動をしてきた。**他の分野まで広げ、その分野でA Iを使った際にどのようなリスクがあるのかなど、民間と一緒にやっていく予定**。3つめは政府。**日本としてどうするのかは、国家安全保障ともつながっている。この3つがバラバラでは人材リソースも足りないので、1つにしてAISIに集約するのがよい**。何を優先するのかは戦略的にしたい。
- 課題設定の際に、「A Iを活用する不安・懸念の払拭」という切り口は気を付けて使うべき。肝心なのは、対国民の話であれば、現状を正確に伝えること。現時点で可能なことは、どこにリスクがあり、これらは日々進展していることと、判断はユーザーが行うものであり、国が決めることではない旨を伝えることが大事。

【AISI】WGにて頂戴したご意見②

- 日本において信頼できるA Iをつくる人材が足りないことは、今後社会で育てるチャンスでもある。企業内で育てても高い給料の企業に引き抜かれてしまうので、きちんとキャリアパスになるような形にしていく必要。
- 優先の問題で、今後リソースが増えていくなしてもタイムラインを切ったときに、どこまでできるのかということ。また、国民の理解への対策について、今のAISIのリソースや優先順位を考えると対応が困難だということであれば、A I室が行うなど考えなければならない。
- 人材の集中は非常に重要。全てをAISIに移してしまえということではないが、人材、予算について分散しているものを、いかにAISIを中心に強化していくのかは課題。民間とAISIとの連携も期待されるのではないか。AISIの人材確保という意味でもよいと思う。このような官民連携も一つテーマ。

■ AISIの目的・ミッション

「信頼できるAI」の提供に必要な情報や技術を有し、日本を世界で最もAIを開発・活用しやすい国にする

- ① AI安全性に関連する情報のハブとして、信頼できる優れたAIを活用した製品やサービスの普及
- ② AI技術やAI安全性等に係る国際標準化等により、我が国のAI関連分野のイノベーションの加速・競争力強化
- ③ 情報収集・分析・共有・対策の早期実施により、AIの開発・普及に伴う国民の生命・財産に危害が及ぶような事象など、国家の安全を脅かす事象の抑止

上記の①～③を実現するために、AISIが中核的な役割を担いつつ、関係機関とも協力をしていく。

■ ミッション達成のための4つの活動

① AIの物差しを作る

② 自ら評価する能力を持つ

③ AI関連情報の収集・分析・提供

④ 国際協調の主導

① AIの物差しを作る

1. AIの安全性の確保を促進するガイドラインの作成・提供

- マルチモーダルAI、AIEージェント、フィジカルAIなど、進化する最新AIに対応したガイドラインの作成、既存ガイドラインの改訂
 - 個別の産業分野特有の課題に特化したガイドラインの作成（ヘルスケア、ロボティクス等）
- ※「AI事業者ガイドライン」等の既存ガイドラインとの連関、整合性を確保

2. AIの安全性を評価する手法の開発・提供

- 進化する最新AIを評価するためのベンチマーク構築・改良、データセットの充実化
- 産業分野毎のベンチマーク開発（ヘルスケア、ロボティクス、金融、教育等）
- 最新のAI評価技術の試験的利用（NICT等のパートナーシップ機関と連携）

注：上記1. のガイドライン、2. の評価手法については、民間企業や政府機関からのフィードバックを基に随時アップデート

3. AIを活用した各製品やサービスの安全性が適正に評価され、その情報が流通する仕組みの構築（第三者認証制度など）への貢献

- 産業技術総合研究所とともに、AIに係る我が国発の国際標準の策定を推進
- 国際標準の実用化に向けた、製品やサービスの適合性試験の検討
- 第三者AI認証制度の構築に向けた技術提供

② 自ら評価する能力を持つ

1. AIによるサイバー攻撃・防御への対応（技術動向の調査・共有等）

- AIインシデントに係る情報※の収集及びその評価、政府関係機関（NCO、NSS、防衛省、経産省等）と共有、対応策について官民が連携して取り組む体制の検討

2. 新たなAIについて、影響の大きな悪用ができるかどうかを評価

- AIの第三者評価が可能となる評価環境の本格的構築（IPAやNICT等のパートナーシップ機関との連携を図りながら推進）
- 構築したAI評価環境を活用したフロンティアAIの評価（MoC締結企業の新製品評価、LLMの評価からAIエージェント、フィジカルAIの評価へと拡張）

③ AI 関連情報の収集・分析・提供

1. AIの安全性向上に資する関係者間の情報共有の促進と政府の政策への技術的観点からの助言

- 事業実証WGの実証結果を踏まえ、官民が連携した業界毎のAIガイドライン、制度設計への技術的助言（NICT等のパートナーシップ機関と連携を図る）

2. 誤動作等が発生した場合の影響が大きい分野のAI事例の情報収集、分析

- 影響が大きな分野（例：電力網などインフラやモビリティ）へのAI導入事例や、AIインシデント事例につき幅広く情報収集、分析
- 業界別ガイドライン、産業分野毎ベンチマークへの反映

3. 影響の大きいAIの悪用や誤動作の可能性のあるAIの開発・流通を防止する政策的対応への技術的助言

- AI法16条調査等への技術的支援（ディープフェイク、知的財産権侵害、誤情報やバイアスによる教育・人事・採用等における差別的な扱い等、国民の権利利益の侵害について影響の大きいAIリスクとその対抗策を共有）
- AI開発事業者との連携により、製品中のAI評価を行い、リスクの高いAI製品の流通を防止するための技術的情報を関係者に提供

4. 不適正なAIの開発・利用の国際的な事案の把握、政府への情報提供

- AI脆弱性情報・インシデント情報の収集・分析、AISI国際ネットワーク（英、米、カナダなど）相互の情報共有、OECDインシデントレポートへの貢献、国際的に重大なインシデント発生時に対応可能な官民連携体制構築

④ 国際協調の主導

● ①～③の活動に資する海外機関との連携・協力

- AISI国際ネットワーク間の連携強化、ベストプラクティスの共有
- 国際ネットワークの拡大（新興国のキャパシティビルディングへの技術的協力）、国際機関との連携（OECDのAI政策ツールキットなど協働プロジェクトや広島AIプロセス推進への貢献、GPAIと連携した国際的議論の情報収集・共有等）
- 信頼されるAIの評価により国際的な対応をリード

■ その他のAISI機能強化に向けた取組

- 研究者が協力しやすく、キャリアアップにつながるAISIの組織体制を構築。パートナーシップ機関と協力したコミュニティの造成を実施。
- サイバーセキュリティについては、NCO、NSS、デジタル庁等と相談しながら、安全保障に係る取組については、NCO、NSS、防衛省、警察庁等と相談しながら、具体の機能強化を進める。これらの取組の実効性を確保するため、セキュリティ・クリアランス制度も活用し適切な情報管理がなされるよう取り組む。
- パートナーシップ機関との間で活動の意見交換をする場を設定。また、パートナーシップ機関等の施策をマッピングした上で、AISIにおいて不足部分を検討（要すれば、パートナーシップ機関との協定の記載内容も見直し）。
- 政府として、内閣府によるAISI業務の共管化、AISIへの安定的に財源の支出する方策を検討。

基本構想

- ◎「信頼できるA I」を追求し、「世界で最もA Iを開発・活用しやすい国」へ。
- ◎「危機管理投資」・「成長投資」の中核として、今こそ反転攻勢。

3つの原則

イノベーション促進とリスク対応の両立、アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応、内外一体での政策推進

4つの基本的な方針に基づく施策

データの集積・利活用・共有を促進

1. A I 利活用の加速的推進「A Iを使う」

世界最先端のA I 技術を、適切なリスク対応を行いながら積極的に利活用。

- 政府・自治体でのA Iの徹底した利活用
- 社会課題解決に向けたA I利活用の推進
- A I利活用促進による新しい事業や産業の創出
- 更なるA I活用に向けた仕組みづくり

利活用と技術革新の好循環

2. A I 開発力の戦略的強化「A Iを創る」

A Iエコシステムに関する各主体での開発及び組み合わせにより、日本の強みとして「信頼できるA I」を開発。

- 日本国内のA I開発力の強化
- 日本の勝ち筋となるA Iモデル等の開発推進
- 信頼できるA I基盤モデル等の開発
- A I研究開発・利用基盤の増強・確保

社会全体で「信頼できるA I」を使う

3. A I ガバナンスの主導「A Iの信頼性を高める」

A Iの適正性を確保するガバナンスを構築。日本国内だけでなく、国際的なガバナンス構築を主導。

- A I法に基づく適正性確保に向けた指針、調査・助言、評価基盤となるA Iセーフティ・インスティテュートの機能強化
- A S E A N等グローバルサウス諸国を含めた国際協調

4. A I 社会に向けた継続的変革「A Iと協働する」

産業や雇用、制度や社会の仕組みを変革するとともに、A I社会を生き抜く「人間力」を向上。

- A Iを基軸とした産業構造の構築
- A I社会における制度・枠組みの検討・実証
- A I人材の育成・確保
- A I時代における人間力の向上

◎ 制度改革等のための省庁間連携、適切なベンチマークの設定とモニタリング、当面毎年変更